

令和7年度防災分野のデータ流通促進のための調査検討業務  
実務検討ワーキンググループ(第1回)  
議事要旨

1. 日時

令和7年12月17日(水) 10:00~12:00

2. 出席者

秋富委員、有吉委員、岡本委員、大工園委員、光田委員、宮川委員(50音順)  
内閣府(防災担当)、デジタル庁、(国研)防災科学技術研究所

3. 議事次第

(1) 本事業の経緯・概要

(2) 関連事業の実施状況

- 新総合防災情報システム(SOBO-WEB)の取組状況説明
- 防災分野のデータ連携促進に向けた取組

(3) 今年度の検討状況について

4. 議事要旨

内閣府より、本調査事業の経緯・概要のほか、関連事業である新総合防災情報システム(SOBO-WEB)の取組状況を、デジタル庁より、防災分野のデータ流通促進に向けた取組を説明したのち、内閣府より、本事業の本年度の検討状況(一部)を報告した。各委員からは以下の意見等があった。

【(1)本調査事業の経緯・概要 について】

- 特筆事項なし

【(2)関連事業の実施状況 について】

- 新総合防災情報システム(SOBO-WEB)とD24Hとの連携にあたっては、連携する情報項目を施設・避難所等ラピッドアセスメントシートに整合させると同時に、データの収集・集約のプロセス等、運用面においても整合をとれるよう調整を進めることが必要と思料する。
- 新総合防災情報システム(SOBO-WEB)上で災害弔慰金の支給等に関する法律に関する情報を扱えるように、災害対応基本共有情報(EEI)への追加を検討することが望ましい。
- 災害対応基本共有情報(EEI)を効果的に運用するためには、各情報を誰が

収集するか等、大規模災害時を想定した運用をあらかじめ検討する必要があると思料する。

- 災害対応基本共有情報（EEI）の運用にあたっては、情報の収集・意思決定のプロセスを、ESF（Emergency Support Functions）に紐づけて標準化することが望ましい。
- 災害発生時には被災自治体の人的リソースが不足することが想定されるため、新総合防災情報システム（SOBO-WEB）の活用により被災自治体の入力作業負担を軽減できることが望ましい。
- 災害対応基本共有情報（EEI）に定める情報以外にも自治体の災害対応業務にあたり重要な情報があるため、そのような情報も新総合防災情報システム（SOBO-WEB）にて扱われることが望ましい。

### 【(3)今年度の検討状況 について】

<他の情報グループとのデータ連携等にむけた規約等の策定検討 について>

- 新総合防災情報システム（SOBO-WEB）と他の情報共有グループの情報流通基盤とのデータ連携にあたっては、ステークホルダーが多岐にわたることが想定されるため、個別に丁寧な対応を行い、費用負担やデータ加工に関する懸念等を払拭することが望ましい。
- データ流通をより促進するために、データを提供するメリットをユースケースとしてデータ提供者に提示することや、ステークホルダー間の意見交換の機会を設置すること等が有効と思料する。

<指定公共機関等における新総合防災情報システム（SOBO-WEB）利用促進に資する平時の訓練等に関する調査検討 について>

- 指定公共機関は災害対応に利用する独自システムを保有している場合も多いため、新総合防災情報システム（SOBO-WEB）を補助的に利用する運用が現実的と思料する。
- 訓練に実効性を持たせるため、指定公共機関における訓練状況に関するヒアリング調査を実施するにあたっては、防災部局以外の組織も巻き込んだ訓練を実施している機関を優先して選定することが望ましい。
- 訓練シナリオの作成に加え、各機関における訓練の実施状況等を定期的にフォローアップするなど訓練実施に結びつくような国からの働きかけをすることが望ましい。
- 訓練により得られた知見を、必要に応じて総合防災情報システム利用規約や災害対応基本共有情報（EEI）に反映させることが望ましい。
- 訓練からどのような示唆を得ることを目的とするのか、あらかじめ検討・定義することが重要である。

<その他>

- 災害時の情報の評価・検証プロセスを国レベルで標準化することが重要であり、標準化にあたっては、災害分野に専門的知見を有する有識者を必要に応じて招聘して議論を行うことが有効である。
- 大規模災害による通信途絶時に準天頂衛星システムを用いた情報発信を行えるよう、今後調整を進めることが必要と思料する。

5. その他

ワーキンググループの後に、委員から以下の意見があった。

- 訓練成果として、訓練で出された意見や改善案等を吸い上げる仕組みを構築し、ガイドラインや訓練資料等の検証・見直しを継続的に実施することが重要である。
- 訓練の効果向上には多様な機関の参加や資料の高度化が重要である一方、訓練経験の浅い機関にとってハードルが高くなる懸念があるため、訓練資料やガイドラインの作成等に当たっては企画者や参加者のレベルにも配慮することが重要である。

以上